



令和3年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年3月17日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東  
 コード番号 9636 URL https://www.kin-ei.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田中 耕造  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)藤下 修 (TEL) 06 (6632) 4553  
 定時株主総会開催予定日 令和3年4月27日 配当支払開始予定日 令和3年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 令和3年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年1月期の業績(令和2年2月1日～令和3年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年1月期	2,857	△26.4	93	△57.9	126	△43.6	55	△57.6
2年1月期	3,882	7.3	222	13.1	224	10.2	129	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年1月期	19.73	—	2.6	2.2	3.3
2年1月期	46.51	—	6.3	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 3年1月期 一百万円 2年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年1月期	5,758	2,139	37.2	767.37
2年1月期	5,919	2,113	35.7	758.02

(参考) 自己資本 3年1月期 2,139百万円 2年1月期 2,113百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年1月期	65	△173	115	100
2年1月期	842	△816	△28	93

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	21.5	1.4
3年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	50.7	1.3
4年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		46.5	

3. 令和4年1月期の業績予想(令和3年2月1日～令和4年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	20.5	30	—	30	—	20	—	7.17
通期	3,180	11.3	130	38.8	130	2.7	60	9.0	21.52

(注) 令和4年1月期より「収益認識に関する会計基準」等を早期適用する予定です。当業績予想は、当該基準の適用に基づいた予想となっております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年1月期	2,821,000株	2年1月期	2,821,000株
3年1月期	32,428株	2年1月期	32,287株
3年1月期	2,788,637株	2年1月期	2,788,838株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化し、年度の後半には持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況のうちに推移しました。

この間、当社におきましては、当社施設を通じた新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、細心の注意を払いながら集客に努め、収入の確保を目指しましたが、大阪府の週末外出自粛要請や政府の緊急事態宣言が発せられたため、4月4日、5日及び8日以降「あべのアポロシネマ」を臨時休館いたしました。その後、緊急事態宣言解除に伴い5月29日に営業を再開しましたが、休館の影響が甚大であったことに加え、公開延期または中止となった上映予定作品も多く、さらに、「映画館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を遵守して、10月15日まで間隔を空けての座席販売等を実施し、1月15日には政府の2度目の緊急事態宣言を受けて営業時間を短縮しました。これらの結果、“劇場版 鬼滅の刃 無限列車編”の記録的な大ヒットにもかかわらず、本格的な収入回復には至らず、売上高は前期に比較して26.4%減の2,857,560千円となり、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めましたが、営業利益は前期に比較して57.9%減の93,654千円、経常利益は43.6%減の126,608千円、当期純利益は57.6%減の55,025千円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、劇場事業では、“劇場版 鬼滅の刃 無限列車編”のほか、“今日から俺は!! 劇場版”“コンフィデンスマン J P プリンセス編”“STAND BY ME ドラえもん2”“新解釈・三國志”“犬鳴村”“事故物件 恐れ間取り”“映画ドラえもん のび太の新恐竜”“糸”“映画 えんとつ町のプペル”などを上映して観客誘致に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による出控え、長期間に亘る臨時休館、期待作品の延期や中止、間隔を空けての座席販売やフード販売休止などが大きく響き、年度の終盤には復調の傾向が現れてはいるものの、収入が例年並みの水準まで回復するには至りませんでした。このような状況下、当社では、安全・安心に映画をご覧いただけることを第一に考え、従業員の健康管理を徹底し、お客様にマスクの着用、消毒液の使用及び体温の測定をお願いするほか、劇場内に抗ウイルス・抗菌加工を実施するなどあらゆる対策に力を注ぎました。また、「あべのアポロシネマ」のトイレをリニューアルしたほか、チケットカウンター周辺、スクリーン前の床を張り替えるなど、館内の美装化を図りました。しかしながら、劇場事業と同様に出控えの影響を受け、長期間の休業を余儀なくされた娯楽場事業を含めた部門全体の収入合計は、1,089,111千円となり、営業原価控除後では102,404千円の営業損失となりました。

不動産事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、アポロ・ルシアス両ビルの共用部について、抗ウイルス・抗菌加工を実施するとともに消毒を定期的に行ったほか、テナントへの情報提供に努めてまいりました。また、アポロビルにおいて、順次実施してきた2階から6階のトイレのリニューアルを完成し、空調機を計画的に更新したほか、排水管更新等の諸工事を実施し、ビルのサービス向上と機能強化を図りました。ルシアスビルにおいても、消火設備更新等に取り組み、空調制御設備ほか空調関連機器の更新を段階的に進めるなど、安全・快適なビルづくりを推進しました。また、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し、年度を通じて高いビル入居率を維持しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い外出自粛が広まり、来館者が大きく減少した結果、空室発生やテナント維持のための賃料減額により、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めた部門全体の収入合計は、1,768,449千円となり、営業原価控除後では491,303千円の営業利益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して160,140千円減少し、5,758,901千円となりました。これは短期貸付金の減少288,411千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して186,103千円減少し、3,619,037千円となりました。これは未払金の減少172,733千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して25,963千円増加し、2,139,864千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前事業年度末と比較して7,485千円増加し、当事業年度末は100,837千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費等により65,130千円となりました。前事業年度と比較しますと、資産・負債勘定の増減により運転資本が減少したため、777,656千円収入額が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により173,085千円となりました。前事業年度と比較しますと、有形固定資産の取得による支出の減少等により643,124千円支出額が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で得られた資金は、短期借入金の調達等により115,440千円となりました。支出超過であった前事業年度と比較しますと、短期借入金の増加等により143,856千円収入額が増加しております。

### (4) 今後の見通し

今後につきましては、引き続き当社施設を通じた新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、種々の対策を徹底、継続してまいります。その上で、シネマ・アミューズメント事業部門では、魅力ある作品の上映に努めるほか、リニューアル工事により大きくイメージアップした阿倍野地区唯一の映画館「あべのアポロシネマ」への集客と収入の確保を目指してまいります。さらに、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」など周辺施設との共同販売促進策を推進するほか、簡単・便利な「チケット予約システム」、格安で映画をご覧いただける「映画会員制度」をアピールし、誘客に努めます。

また、不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持・向上による賃貸収入の確保を図るのとはもとより、引き続き設備更新・改良工事等を計画的に進めるなど、ビルのさらなる機能向上を図り、安全で快適な環境づくりに努めてまいります。加えて、「あべのアポロシネマ」との連携を推進し、一層の集客に注力してまいります。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により「あべのアポロシネマ」が長期間に亘り臨時休館しましたため、前期と比較して大幅な減収・減益となりましたが、営業利益、経常利益及び当期純利益の各段階において、それぞれ利益を計上することができました。感染症の先行きは予断を許さない状況ではありますが、当社といたしましては、当社施設を通じた感染拡大の防止に万全を期することはもとより、顧客誘致に全力で取り組み、業績の回復と事業の発展に向けて懸命の努力を傾けてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

次期（令和4年1月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,180百万円（前期比11.3%増）、営業利益130百万円（前期比38.8%増）、経常利益130百万円（前期比2.7%増）、当期純利益60百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年1月31日)	当事業年度 (令和3年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,351	100,837
売掛金	116,226	125,429
商品	4,920	2,837
前払費用	5,493	7,635
短期貸付金	592,918	304,506
未収入金	2,513	13,600
その他	53,151	50,781
貸倒引当金	-	△375
流動資産合計	868,575	605,251
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,816,528	2,936,803
機械及び装置（純額）	36,485	28,373
工具、器具及び備品（純額）	124,325	113,607
土地	1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	4,101,087	4,202,533
無形固定資産		
ソフトウェア	103,870	88,293
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	177	108
無形固定資産合計	105,114	89,469
投資その他の資産		
投資有価証券	7,668	6,582
長期前払費用	6,360	9,879
差入保証金	803,660	819,494
繰延税金資産	559	-
その他	26,015	25,690
投資その他の資産合計	844,264	861,647
固定資産合計	5,050,466	5,153,649
資産合計	5,919,041	5,758,901

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年1月31日)	当事業年度 (令和3年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,684	85,813
短期借入金	250,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	56,250	75,000
未払金	295,190	122,457
設備関係未払金	180,774	198,276
未払費用	19,227	16,461
未払法人税等	36,021	2,651
預り金	127,136	143,347
前受収益	171,408	152,850
賞与引当金	12,100	5,200
流動負債合計	1,287,793	1,252,058
固定負債		
長期借入金	543,750	468,750
繰延税金負債	-	3,494
退職給付引当金	101,896	93,489
受入保証金	1,577,776	1,511,044
資産除去債務	290,000	290,000
その他	3,924	200
固定負債合計	2,517,346	2,366,978
負債合計	3,805,140	3,619,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	89,021	80,489
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,124,950	1,160,620
利益剰余金合計	1,634,168	1,661,306
自己株式	△110,462	△110,884
株主資本合計	2,112,061	2,138,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	1,086
評価・換算差額等合計	1,839	1,086
純資産合計	2,113,900	2,139,864
負債純資産合計	5,919,041	5,758,901

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	当事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)
<b>売上高</b>		
劇場収入	1,601,766	805,918
不動産賃貸収入	1,836,181	1,777,280
その他の収入	444,435	274,361
売上高合計	3,882,383	2,857,560
<b>営業原価</b>		
劇場原価	1,541,392	950,842
不動産賃貸原価	1,427,874	1,275,019
その他の原価	378,198	242,798
営業原価合計	3,347,464	2,468,661
営業総利益	534,918	388,899
一般管理費	312,721	295,245
営業利益	222,196	93,654
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,072	756
受取配当金	300	337
助成金収入	-	26,244
給付金収入	-	8,000
雑収入	9,248	5,622
営業外収益合計	11,621	40,960
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,509	7,990
雑支出	4	15
営業外費用合計	9,513	8,005
経常利益	224,303	126,608
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	79,055	-
特別利益合計	79,055	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	36,679	46,332
固定資産圧縮損	78,066	-
特別損失合計	114,746	46,332
税引前当期純利益	188,612	80,276
法人税、住民税及び事業税	64,603	20,863
法人税等調整額	△5,694	4,386
法人税等合計	58,908	25,250
当期純利益	129,703	55,025



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	97,885	300,000	1,014,270	1,532,353	△109,935	2,010,773
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,864		8,864	—		—
剰余金の配当			△27,888	△27,888		△27,888
当期純利益			129,703	129,703		129,703
自己株式の取得					△526	△526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△8,864	—	110,679	101,815	△526	101,288
当期末残高	89,021	300,000	1,124,950	1,634,168	△110,462	2,112,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,690	1,690	2,012,463
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,888
当期純利益			129,703
自己株式の取得			△526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	148	148
当期変動額合計	148	148	101,437
当期末残高	1,839	1,839	2,113,900

当事業年度（自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	89,021	300,000	1,124,950	1,634,168	△110,462	2,112,061
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,532		8,532	—		—
剰余金の配当			△27,887	△27,887		△27,887
当期純利益			55,025	55,025		55,025
自己株式の取得					△421	△421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△8,532	—	35,670	27,138	△421	26,716
当期末残高	80,489	300,000	1,160,620	1,661,306	△110,884	2,138,778

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,839	1,839	2,113,900
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,887
当期純利益			55,025
自己株式の取得			△421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△753	△753	△753
当期変動額合計	△753	△753	25,963
当期末残高	1,086	1,086	2,139,864

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	当事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	188,612	80,276
減価償却費	314,391	285,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△6,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,600	△8,407
受取利息及び受取配当金	△2,372	△1,093
助成金収入	-	△26,244
給付金収入	-	△8,000
支払利息	9,509	7,990
国庫補助金	△79,055	-
固定資産除却損	36,679	46,332
固定資産圧縮損	78,066	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,911	△9,202
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	182,586	549
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,996	△53,870
未払金の増減額 (△は減少)	67,083	△195,329
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,086	△5,126
その他	2,031	△7,151
小計	834,128	100,094
利息及び配当金の受取額	2,384	1,173
助成金の受取額	-	25,100
給付金の受取額	-	8,000
利息の支払額	△9,533	△8,102
補助金の受取額	79,055	-
法人税等の支払額	△63,246	△61,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,787	65,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△705,804	△345,341
無形固定資産の取得による支出	△89,904	△17,713
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10,341	288,411
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,575	△15,833
受入保証金の増減額 (△は減少)	23,890	△67,731
その他	△52,158	△14,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,209	△173,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	△56,250
配当金の支払額	△27,888	△27,887
その他	△526	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,415	115,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,837	7,485
現金及び現金同等物の期首残高	95,189	93,351
現金及び現金同等物の期末残高	93,351	100,837

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」及び「保険差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「違約金収入」6,390千円、「保険差益」1,164千円、「雑収入」1,693千円は、「雑収入」9,248千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた78,169千円は、「未払金の増減額(△は減少)」67,083千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」11,086千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により大阪府の週末外出自粛要請や政府の緊急事態宣言が発せられたため、4月4日、5日及び8日以降「あべのアポロシネマ」を臨時休館いたしました。その後、緊急事態宣言解除に伴い5月29日に営業を再開しましたが、その影響が甚大であったことに加え、公開延期または中止となった上映予定作品も多く、さらに、「映画館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を遵守して、10月15日まで間隔を空けての座席販売等を実施し、1月15日には政府の2度目の緊急事態宣言を受けて営業時間を短縮しましたため、本格的な収入回復には至りませんでした。このような状況が翌事業年度(令和4年1月期)においても一定程度残るものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等)に反映した結果、当期財務諸表に与える影響はありませんでした。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成31年2月1日から平成2年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,045,269	1,837,113	3,882,383	—	3,882,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,045,269	1,837,113	3,882,383	—	3,882,383
セグメント利益	124,814	410,104	534,918	△312,721	222,196
セグメント資産	420,736	4,691,832	5,112,568	806,472	5,919,041
その他の項目					
減価償却費	110,708	196,712	307,421	6,970	314,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,052	153,454	303,507	42,806	346,313

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(令和2年2月1日から令和3年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,089,111	1,768,449	2,857,560	—	2,857,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,089,111	1,768,449	2,857,560	—	2,857,560
セグメント利益	△102,404	491,303	388,899	△295,245	93,654
セグメント資産	433,250	4,787,959	5,221,210	537,691	5,758,901
その他の項目					
減価償却費	108,042	164,882	272,925	12,972	285,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,766	273,800	368,566	10,400	378,966

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成31年2月1日から 令和2年1月31日まで)	当事業年度 (令和2年2月1日から 令和3年1月31日まで)
1株当たり純資産額 758.02円	1株当たり純資産額 767.37円
1株当たり当期純利益 46.51円	1株当たり当期純利益 19.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (令和2年1月31日)	当事業年度 (令和3年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,113,900	2,139,864
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,113,900	2,139,864
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	32,287	32,428
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,788,713	2,788,572

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成31年2月1日から 令和2年1月31日まで)	当事業年度 (令和2年2月1日から 令和3年1月31日まで)
当期純利益(千円)	129,703	55,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,703	55,025
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,838	2,788,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。